

自治体SDGs推進のための有識者検討会（第1回）の開催結果について

（概要）

○日時：平成29年6月15日（木）14:00～16:00

○場所：永田町合同庁舎 第一共用会議室

○実施内容：

「環境未来都市」構想の実績を踏まえ、地方創生における自治体SDGs達成のための取組を推進するにあたっての基本的考え方を取りまとめつつ、施策の基本的方向について提言することをねらいとし、「自治体SDGs推進のための目的・ねらい」「自治体SDGs推進のための論点」について議論を行った。

○主な意見：

<SDGs全般について>

A. 自治体SDGsのゴールの対象・設定

- A-1. SDGsの17のゴールとその指標は、全ての国を対象としているが、日本にとって緊急性が高いものとそうではないものは、分けて考えるべき。
- A-2. 自治体SDGs推進にあたっては、それぞれの自治体にとってのゴールを絞り、地域課題の対応のための取組を中心とした、自主的なゴール設定を考えるべきである。環境未来都市においては、自治体の自主的な取組の中でもトップを選定し、支援してきた。SDGsにおいては、包摂性の観点から、裾野の拡大が必要である。
- A-3. SDGsの特徴は、シナジー効果と包摂性にあり、複数のゴールを統合的に解決すべきという考え方を提示している。一方、17のゴールのうち、1～6については、自治体の実施するには困難が伴うものもあり、自治体がすべてを追求するものでもない。
- A-4. SDGsにおいて、いわゆる経済、社会、環境の統合化への意味合いが大きい。統合化が必要であるということは、世界共通の認識ではないか。

B. 普及展開

- B-1. 「環境未来都市」構想は、自治体に少しずつ浸透してきているが、SDGsについては、多くの自治体が知らない、読めないため、SDGsの概念が伝わっていない。SDGsの認知度が全体的に低いことを前提にしたうえで、検討を進めていくとよいのでは。
- B-2. 幅広い世代を対象にSDGsの普及促進活動を効果的に行うべき。特に、目標年である2030年を担う若者世代への働きかけは重要。

C. モデル事例の形成

- C-1. SDGsの国内実施は、国だけではなく自治体との連携なくして実施できるものではない。17のゴールの中の緊急性が高いものに、モデル的な事例を提示できれば、取り組もうと考える自治体が増えるのではないか。
- C-2. 多くの自治体における17のゴールに向けた取組について、ベストプラクティス、成功要因が整理されるべきである。例えば、17のゴールのアイコンをシンボルとして活用し、アイコンごとに取組を集め、共有することで、裾野を広げられるのではないか。また、自治体だけでなく、企業やその他のステークホルダーの関係性の整理も必要ではないか。
- C-3. 地方創生のためにSDGsに取り組む際には、政府が何らかのインセンティブを示すべき。

D. SDGsの特徴

- D-1. SDGsは自主的、分散的なもので、義務的なものではない。一方、既にSDGsに着手している主体においては、やることによるメリットを感じられれば普及も進むのではないか。
- D-2. SDGsは包摂性が特徴であり、ゴールのひとつを目指した取組によって、他のゴールも（副次的に）付いてくるようなもの。
- D-3. SDGsはコロンビアを筆頭に、途上国の国々から提案された発想。その意味では経済的価値が重要。経済的発展を明確に打ちだしている。

<論点に関して>

E. 政府と自治体の役割

- E-1. SDGs 推進にあたって、既存の取組を活かすことにより、自治体に過大な負担が生じないように留意すべき。
- E-2. 地方創生のためにSDGsに取り組む際には、政府が何らかのインセンティブを示すべき。C-2から再掲

F. 自治体間連携

- F-1. 一つの自治体単独で事業に取り組むには限界あり。規模のメリット、利便性向上のため自治体間連携を評価することも重要。例えば、会津The13^{※1}のような取組。政府が誘導すべき。
- F-2. 自治体連携は、環境未来都市の気仙広域の医療・福祉・介護の取組事例がある。
- F-3. 自治体連携は、ごみ処理等、一部事務組合等の仕組みあり。
- F-4. 「環境未来都市」構想においては、熊本地震の際に、小国町に対する下川町、御嵩町、栲原町等による被災自治体支援のための自治体間連携の事例がある。これは、「環境未来都市」構想の取組のためだけでなく、各自治体内において、部局間を横断した体制が構築されたことも評価できるのと考えられる。
- F-5. 地方創生の推進にあたって、自治体の強みとして、SDGsの概念がテコになり、パワーになるのではないかと考えられる。パートナーシップの拡大につながる。

G. 政策間連携

- G-1. 自治体としてSDGs 推進に取り組む意義・メリットとして、SDGsが自治体内の意識として広がれば、政策間連携やサービスの統合等、自治体業務の合理的な連携が促進されるのではないかと考えられる。例えば、図書館と保育所が併設した施設づくりのような場合に、SDGsは統合に向けた合理的な判断材料として活用できるのではないかと考えられる。

- G-2. 「環境未来都市」構想のベストプラクティスについて、その成功要因を整理することが必要ではないか。政策間連携、組織内連携については、好事例が蓄積されていると考えている。
- G-3. SDGsの考え方は、自治体業務においても今までと全く違ったバックキャストिंगのアプローチ。現在を起点に進んでいくアプローチではなく、未来から見たアプローチ。制度上はできるが、様々な制約により進められていないことに対して、SDGsをテコにして進めれば、メリットにつながる。

<その他>

H. 各省からの発言

- H-1. 外務省では、SDGsの普及展開に向けて、まずは認知度向上が必要と考える。
- H-2. 環境省では、ステークホルダーズミーティングを開催し、SDGsの好事例の共有を図っている。現状では民間企業の取組が中心だが、今後は、地域の視点も取り入れていきたいと考える。
- H-3. 国土交通省では、国内政策と国際政策の両面からSDGsに参画しており、今後もまちづくり等の視点も含め検討していきたいと考えている。
- H-4. 経済産業省では、SDGsの展開に向けては、大企業だけでなく、自治体とのつながりの強い中小企業にこそ目を向けて取り組むことが重要と考える。

○次回予定：

7月7日（金）13:00～15:00

横浜市及び北九州市からのヒアリングを実施し、さらに議論を深める。

※1. 会津The13

豊かな森林資源を活用して、新たな産業および雇用の創出のために会津地域経済、農業、企業、行政が一体となり取り組むことを目的とした会津周辺自治体による取組。